

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清秀
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 花田 寛之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 花田 寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス関西支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	29,946	30,548	124,180
経常利益 (百万円)	463	448	1,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	321	311	1,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135	176	1,011
純資産額 (百万円)	22,309	22,437	22,465
総資産額 (百万円)	60,171	64,213	61,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.12	30.93	139.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	34.9	36.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態について

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は538億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億98百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加29億57百万円、商品の減少5億13百万円によるものであります。固定資産は103億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加3億65百万円、投資有価証券の時価の下落による減少1億79百万円によるものであります。

この結果、総資産は642億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億87百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は351億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億99百万円増加しました。これは主に仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少9億2百万円、短期借入金の増加33億円によるものであります。固定負債は66億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加5億円によるものであります。

この結果、負債は417億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億15百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は224億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億11百万円、配当金の支払2億1百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億38百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%(前連結会計年度末は36.5%)となりました。

経営成績について

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持し、雇用・所得環境は改善傾向が続いておりますが、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど、景気は一時的に足踏み状態となりました。海外においては、堅調な米国経済を背景に底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化、中国経済減速などの影響により、世界経済の下振れリスクが懸念され、先行き不透明感が強まってきております。

当社グループを取り巻く環境においては、わが国の粗鋼生産量は2,611万トンと前年同期比で1.7%減となりましたが、鋼材市況においては、引き続き前年度の水準を維持して推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は305億48百万円(前年同期比2.0%増)となりました。また、営業利益は3億92百万円(同3.6%減)、経常利益は4億48百万円(同3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円(同3.3%減)となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,443,000
計	19,443,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,103,500	11,103,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,103,500	11,103,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,103,500	-	2,310	-	1,802

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,700 (相互保有株式) 普通株式 29,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,021,100	100,211	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	11,103,500	-	-
総株主の議決権	-	100,211	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	1,035,700	-	1,035,700	9.33
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	29,700	-	29,700	0.27
計	-	1,065,400	-	1,065,400	9.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,487,488	7,445,263
受取手形及び売掛金	24,994,199	24,083,967
電子記録債権	9,260,385	10,240,773
商品	12,538,571	12,025,273
その他	107,813	91,406
貸倒引当金	3,425	3,428
流動資産合計	51,385,031	53,883,257
固定資産		
有形固定資産	4,821,969	5,187,844
無形固定資産	20,838	22,493
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,789	4,983,875
その他	129,068	131,990
貸倒引当金	14,320	13,840
投資その他の資産合計	5,278,537	5,102,025
固定資産合計	10,121,345	10,312,362
繰延資産	19,812	18,118
資産合計	61,526,190	64,213,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,822,803	19,925,626
電子記録債務	2,919,119	2,913,605
短期借入金	8,300,000	11,600,000
未払法人税等	338,788	108,393
賞与引当金	209,736	110,816
その他	356,083	488,002
流動負債合計	32,946,532	35,146,444
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,500,000
その他	1,614,171	1,630,102
固定負債合計	6,114,171	6,630,102
負債合計	39,060,704	41,776,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,656	1,802,656
利益剰余金	15,939,143	16,048,882
自己株式	785,159	785,159
株主資本合計	19,266,640	19,376,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,400,582	2,261,943
土地再評価差額金	981,239	977,583
退職給付に係る調整累計額	182,977	178,714
その他の包括利益累計額合計	3,198,844	3,060,813
純資産合計	22,465,485	22,437,192
負債純資産合計	61,526,190	64,213,739

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	29,946,593	30,548,353
売上原価	28,410,717	29,008,652
売上総利益	1,535,875	1,539,701
販売費及び一般管理費	1,128,670	1,147,061
営業利益	407,205	392,640
営業外収益		
受取利息	164	122
受取配当金	67,433	68,728
仕入割引	7,166	8,848
持分法による投資利益	2,269	8,688
受取賃貸料	10,223	10,282
雑収入	8,726	5,648
営業外収益合計	95,984	102,319
営業外費用		
支払利息	11,799	11,566
売上割引	14,545	12,026
賃貸費用	5,378	5,727
租税公課	2,328	11,060
雑損失	5,519	5,958
営業外費用合計	39,569	46,340
経常利益	463,620	448,619
税金等調整前四半期純利益	463,620	448,619
法人税、住民税及び事業税	101,679	104,221
法人税等調整額	40,240	33,304
法人税等合計	141,919	137,526
四半期純利益	321,700	311,092
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,700	311,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,514	138,949
退職給付に係る調整額	4,585	4,263
持分法適用会社に対する持分相当額	18	310
その他の包括利益合計	185,947	134,375
四半期包括利益	135,752	176,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,752	176,717
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,161,640千円	792,793千円
支払手形	287,499	227,385

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	35,777千円	41,162千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	213,801	20	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	201,354	20	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円12銭	30円93銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	321,700	311,092
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	321,700	311,092
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,679,744	10,057,450

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 5 月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ( 1 ) 配当金の総額 201,354千円
- ( 2 ) 1 株当たりの金額 20円
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年 6 月11日

( 注 ) 2019年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤 達治

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

後藤 泰彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。